

堀内議員 通告どおり、1点質問させていただきます。物価高対策について。日本における物価上昇の背景には、諸外国と同様、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って落ち込んだ世界経済の回復に伴う一次産品価格の上昇があります。そこに来て、2月のロシアによるウクライナへ侵攻での原油や食料の高騰、中国の都市封鎖による原材料の調達難など世界的な情勢に加えて、日本の場合は急速に進む円安なども影響しています。一時産品価格や円安は、消費者物価指数に含まれる品目の一部に大きな影響を及ぼしています。日本経済研究センターによると、最も大きな影響を受けたのは、「電気、都市ガス、水道」「石油製品」「生鮮商品」に含まれる品目となっています。また、「石油製品」にはガソリン、プロパン・ガス、灯油が含まれています。そのうちガソリンは、本年6月には1リットル当たり175円程度にまで上昇しており、2008年以来の水準となっています。しかし、注意すべきことは、これでも本来あるべき水準よりは低くなっていることです。なぜなら、現在、政府は、燃料油価格激変緩和補助金を導入し、石油製品価格を低く抑えるように元売り会社に補助金を支給しているからです。現在、レギュラー・ガソリンは1リットル175円程度ですが、補助金がなければ、215円程度になっていたであろうと考えられます。さらに「生鮮商品」についても、輸入への依存には顕著なものがあります。2019年のデータによると、牛肉の場合は、国内消費の65%を輸入品が占めていますし、豚肉の場合には51%、鶏肉の場合にも36%が輸入によって賄われています。加えて、家畜の飼料も75%は輸入品となっています。こうしたことは、生鮮商品に含まれる品目の価格が輸入物価によって大きく影響されることを意味しています。このような生活必需品とそうではない品目の価格動向の違いは、所得の違いによって家計に異なる影響を及ぼすこととなります。特に、低所得者層ほど生活必需品に対する支出割合が高くなるので、生活必需品中心の物価上昇は、低所得者層に大きな影響を及ぼすこととなります。もちろん、牟岐町でもできる限りのサポートを行っているとは承知していますし、牟岐町単独での補助にも限界があることも理解しています。しかし、一向に終わりの見えない状況に不安を感じる声も多く聞きますので、以下、4点質問します。①、町民生活への影響はどのように出ているのか。②、今後予定している「物価高対策」はどのようなものか。③、「ふるさと納税」の寄附金を給食費などへ積極的に活用してはどうか。④、町民生活への影響が大きく出ているようなら、議員報酬を削減などし、補助事業へ振り替えてはどうか。以上、質問させていただきます。

一山議長 枳富町長。

(枳富町長 登壇)

枳富町長 堀内議員の「物価高対策について」お答えします。町民生活への影響はどのように出ているのかですが、議員のおっしゃるとおり、低所得者にとって、生活必需品の値上げは、大きな負担となっています。まだこれからのエネルギー価格の高騰や円安による輸入コストの増加により、値上げが続くよう報道されています。家計をあずかる方にとっては、一度の買い物の金額が多くなったと感じていると思われます。今までコロナ感染症対策として、様々な給付金を低所得者層、子育て世帯を中心に給付してきましたが、一時金のため根本的な問題の解消にはなっていません。最低賃金の引き上げや人手不足、物価高を背景に名目賃金は上昇していますが、物価上昇率を上回る賃上げに至っていないため、実質賃金上昇率はマイナスの状況です。町民生活への影響については、調査をしていないため、断定はできませんが、年金受給者が半数以上を占める牟岐町では、生活が苦しくなったと感じている方が多くいると思われます。次に、物価高対策について、農業者支援事業など事業者支援事業を実施するにあたり、地元の農協・森林組合・漁協・商工会においてヒアリングを実施しました。農業者については、主なものとして農薬は5月において昨年度より平均10%の値上げですが、肥料については6月以降、種類によっては、約24%から約65%の値上げの通達がきているとのことで、今後も農薬も値上がる見込みとのことです。林業者については、主なものとしてチェーンオイルは標準的なものが35%高騰しているとのことです。漁業者については、主なものとして、免税軽油が対象月における販売価格から前年同月比における販売価格を差し引いた額として、令和4年4月と令和3年4月が23円から17円の高騰、ガソリンが27円から23円高騰しているとのことです。商工事業者については、業種が多くあり、すべて把握できませんでしたが、全体的に電気・ガス・ガソリン・仕入れ全般に費用の高騰が始まり、これから更なる高騰が予想されます。軒並みすべての事業者で原価率が上がっており、販売価格を上げないと経営が厳しい状況です。コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を、地域の実情に応じ、きめ細やかに実施できるよう、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を拡充し、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」が創設されました。これを受けまして、牟岐町におきましても生活者支援に関する事業としまして、学校給食食材代補助事業と事業者支援に関する事業としまして、農業者・林業者・漁業者・商工事業者支援事業及びプレミアム商品券事業を実施していく予定です。国においては、

円安などの影響で加速する物価高対応について、追加の経済対策を取りまとめる考えが示されています。今後、国・県の動向を注視しながら物価高対策にしっかりと対応してまいりたいと考えています。次に、③「ふるさと納税」の寄付金を給食費などへ積極的に活用してはどうかですが、原油高に伴う物価の高騰により、給食の食材や燃料の価格にも影響を与えています。牟岐町としましては、物価の高騰が即、給食費の値上げにつながるよう、今年度につきましては、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用した予算の確保を行ったところです。また、ふるさと納税の給食費への活用につきまして、給食材料費や燃料費の一部補填として、一定の予算が確保できることは、確かに望ましいことではありますが、ふるさと納税額は、経済の状況や、返礼品の内容等により、毎年変動するものです。また、ふるさと納税申請時にふるさと納税の活用事業を選択していただいていることもあり、今後、担当課や財政部局と有効な活用について、協議していく所存です。次に、④ですが、行政サイドから議員報酬につきまして、ご意見を申し上げることはありません。議会、また、議員の方でご検討いただけましたらと存じます。以上です。よろしくお願いします。

一山議長 堀内議員。

堀内議員 ありがとうございます。物価対策、牟岐町ができる限りとしていただけるといふふうには承知しています。ただ、コロナになってから、凄いやつらな話ばかり聞くので、その前、コロナになる前は、「こういうイベントをやったらどうじゃ」とか、「今後、どうなるんじゃ」「水道代が上がって、税金が上がって、ガソリン代が上がって、電気代が上がって、あそこ閉めたみたいだけど、どうなるんじゃ」というのを凄いやつら聞きます。どうしても自分に当てはまる生活補助していただいているのは、凄いやつら情報が皆さん入っていると思いますけど、自分に直接入らない補助というのは、あまり記憶に残らないというので、一応、説明はするのですが、やはり牟岐町としては、こういう政策、サポート、補助をしているというのは、もう少し発信して、安心ではないですけど、できるだけことは町民の皆さんもしていますので、今後、乗り切りましょうというようなメッセージは、できるだけ発信していけたらと思いますので、また、広報なり、観光協会のSNSとかで、ぜひぜひそこら辺やっていただきたいと思います。先ほど、ふるさと納税の寄付金の話が出ました。確かに凄いやつら増減すると思いますので、今後、牟岐町商工会の特産品開発委員でいろいろ検討させていただいて、返礼品の認定からアイデアを出せるように頑張りますので、今後ともよろしくお願いします。以上で質問を終

わかります。